



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沢井 博美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

TEL 092-632-1050

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	3,067	24.9	173	—	179	—	116	—
24年9月期第1四半期	2,455	△16.7	7	△91.1	9	△89.0	△2	—

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 148百万円 (—%) 24年9月期第1四半期 11百万円 (△88.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	22.95	9.46
24年9月期第1四半期	△0.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第1四半期	7,294	3,101	42.5	416.91
24年9月期	6,669	2,998	44.9	387.83

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 3,101百万円 24年9月期 2,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△0.2	430	△16.7	430	△17.6	225	△56.1	44.47
通期	11,100	△3.7	200	△52.4	206	△53.2	100	△75.3	15.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当が未定のため、24年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期1Q	5,102,000 株	24年9月期	5,102,000 株
25年9月期1Q	61,762 株	24年9月期	1,762 株
25年9月期1Q	5,078,716 株	24年9月期1Q	4,965,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第 1 回優先株式					
24年 9 月期	—	0 00	—	10 00	10 00
25年 9 月期	—				
25年 9 月期(予想)		0 00	—	未定	未定

(注) 25年9月期の予想につきましては、配当年率が平成25年10月 1 日の日本円TIBOR (6 ヶ月物) に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、円高に加え世界的な景気の減速の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社が主力とする建設業界におきましては、平成24年度の予算執行により国及び地方公共団体の公共事業関係費は前年を上回り、公共投資全般として底堅い動きとなりました。

このような状況の下、当社グループでは、受注の確保、徹底したコスト管理により、目標利益の達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は30億67百万円（前年同四半期比24.9%増、6億11百万円増）、営業利益は1億73百万円（同1億65百万円増）、経常利益は1億79百万円（同1億69百万円増）、四半期純利益は1億16百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、東九州自動車道建設に伴う交通安全施設工事などの前期末からの繰越工事が順次完成したことにより、完成工事高は前年同四半期を大きく上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても東九州自動車道建設に伴う防護柵等の交通安全施設資材の販売が好調に推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は25億93百万円（前年同四半期比30.0%増、5億98百万円増）、セグメント利益は2億8百万円（同413.1%増、1億67百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、自然災害に備える防災意識が高まっていることを受け、前年に引き続き官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が増えたことにより防災用品の売上が増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は3億31百万円（前年同四半期比5.4%増、16百万円増）、セグメント利益は14百万円（同62.9%増、5百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期並の1億42百万円（前年同四半期比2.2%減、3百万円減）、セグメント利益は34百万円（同11.8%増、3百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、72億94百万円（前連結会計年度末比9.4%増、6億24百万円増）となりました。

資産につきましては流動資産が47億93百万円（同14.0%増、5億88百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として受取手形・完成工事未収入金等の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等が4億68百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては25億円（同1.4%増、35百万円増）となりました。その主な要因は当社が所有している有価証券の株価が回復したことなどに伴い、投資有価証券が45百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては41億92百万円（同14.2%増、5億21百万円増）となりました。その主な要因は、返済により借入金が1億34百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金等が6億94百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては31億1百万円（同3.4%増、1億3百万円増）となりました。その主な要因は、四半期純利益1億16百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、平成24年11月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,849	1,402,841
受取手形・完成工事未収入金等	2,556,014	3,024,091
有価証券	10,136	10,138
未成工事支出金	126,197	197,805
商品及び製品	89,421	121,141
仕掛品	9,452	8,329
原材料及び貯蔵品	9,304	8,982
その他	50,749	32,417
貸倒引当金	△10,246	△11,950
流動資産合計	4,204,880	4,793,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	622,607	626,616
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	55,452	50,739
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	13,349	12,276
有形固定資産合計	1,808,098	1,806,321
無形固定資産		
のれん	14,855	12,998
その他	86,879	80,634
無形固定資産合計	101,735	93,633
投資その他の資産		
投資有価証券	429,285	474,944
差入保証金	115,030	115,033
その他	76,898	74,685
貸倒引当金	△66,155	△64,123
投資その他の資産合計	555,058	600,539
固定資産合計	2,464,891	2,500,494
資産合計	6,669,771	7,294,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,210,317	2,905,129
短期借入金	224,420	111,820
未払法人税等	61,284	42,473
未成工事受入金	194,429	245,877
賞与引当金	80,000	30,954
役員賞与引当金	9,274	—
株主優待引当金	3,330	—
その他	185,926	195,245
流動負債合計	2,968,981	3,531,499
固定負債		
長期借入金	231,230	209,100
退職給付引当金	392,985	368,837
繰延税金負債	22,580	34,687
その他	55,970	48,826
固定負債合計	702,766	661,451
負債合計	3,671,748	4,192,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	1,813,400	1,894,676
自己株式	△229	△10,009
株主資本合計	2,925,416	2,996,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,607	104,429
その他の包括利益累計額合計	72,607	104,429
純資産合計	2,998,023	3,101,341
負債純資産合計	6,669,771	7,294,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,455,962	3,067,895
売上原価	2,074,320	2,531,824
売上総利益	381,641	536,071
販売費及び一般管理費	373,968	362,999
営業利益	7,672	173,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,429	2,940
受取賃貸料	891	1,392
受取手数料	515	2,847
その他	1,504	1,114
営業外収益合計	5,341	8,294
営業外費用		
支払利息	2,947	2,008
その他	282	178
営業外費用合計	3,229	2,187
経常利益	9,784	179,179
特別利益		
固定資産売却益	166	—
特別利益合計	166	—
特別損失		
固定資産除却損	133	0
投資有価証券評価損	7,959	—
特別損失合計	8,093	0
税金等調整前四半期純利益	1,857	179,179
法人税、住民税及び事業税	3,715	40,868
法人税等調整額	558	21,734
法人税等合計	4,274	62,602
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,417	116,576
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,417	116,576

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,417	116,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,306	31,822
その他の包括利益合計	14,306	31,822
四半期包括利益	11,889	148,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,889	148,399
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,995,648	314,952	145,361	2,455,962	—	2,455,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	—	10	△10	—
計	1,995,648	314,963	145,361	2,455,973	△10	2,455,962
セグメント利益	40,576	8,666	30,718	79,961	△72,289	7,672

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,289千円は、報告セグメントに配分していない全社費用△72,289千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,593,821	331,852	142,221	3,067,895	—	3,067,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	—	5	△5	—
計	2,593,821	331,857	142,221	3,067,900	△5	3,067,895
セグメント利益	208,187	14,120	34,357	256,665	△83,593	173,071

(注) 1. セグメント利益の調整額△83,593千円は、報告セグメントに配分していない全社費用△83,593千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。